

保険医療機関及び保険医療養担当規則等の一部を改正する省令の制定に際し、
意見公募手続を実施しなかった理由について

令和5年11月30日
厚生労働省

今般制定された、保険医療機関及び保険医療養担当規則等の一部を改正する省令（令和5年厚生労働省令第147号）は、

- ① 指定訪問看護の事業の人員及び運営に関する基準（平成12年厚生省令第80号。以下「訪看基準」という。）について、指定訪問看護ステーションにオンライン資格確認の導入を義務付けること
- ② 保険医療機関及び保険医療養担当規則（昭和32年厚生省令第15号。以下「療担規則」という。）、保険薬局及び保険薬剤師療養担当規則（昭和32年厚生省令第16号。以下「薬担規則」という。）及び訪看基準について、オンライン資格確認の居宅同意取得型に実装される再照会機能を活用した資格情報の確認を、訪問診療等を行う保険医療機関、保険薬局及び指定訪問看護ステーションにおける資格確認の方法として位置付けること
- ③ 療担規則及び薬担規則について、書面によりレセプト請求を行っている保険医療機関及び保険薬局が、オンライン資格確認導入の原則義務化の例外とされているが、療養の給付等の請求方法等についての法令改正を踏まえ、必要な改正を行うこと

等を行うものであり、中央社会保険医療協議会での議論を経て定められるものであるため、行政手続法施行令（平成6年政令第265号）第4条第1項第1号に規定する命令等に該当し、行政手続法（平成5年法律第88号）第39条第4項第4号に該当するため、意見公募手続を実施いたしませんでした。

※ 行政手続法（平成5年法律第88号）（抄）

（意見公募手続）

第三十九条 命令等制定機関は、命令等を定めようとする場合には、当該命令等の案（命令等で定めようとする内容を示すものをいう。以下同じ。）及びこれに関連する資料をあらかじめ公示し、意見（情報を含む。以下同じ。）の提出先及び意見の提出のための期間（以下「意見提出期間」という。）を定めて広く一般の意見を求めなければならない。

2・3 （略）

4 次の各号のいずれかに該当するときは、第一項の規定は、適用しない。

一～三 (略)

四 法律の規定により、内閣府設置法第四十九条第一項若しくは第二項若しくは国家行政組織法第三条第二項に規定する委員会又は内閣府設置法第三十七条若しくは第五十四条若しくは国家行政組織法第八条に規定する機関（以下「委員会等」という。）の議を経て定めることとされている命令等であって、相反する利害を有する者の間の利害の調整を目的として、法律又は政令の規定により、これらの者及び公益をそれぞれ代表する委員をもって組織される委員会等において審議を行うこととされているものとして政令で定める命令等を定めようとするとき。

五～八 (略)

※ 行政手続法施行令（平成6年政令第265号）（抄）

（意見公募手続を実施することを要しない命令等）

第四条 法第三十九条第四項第四号の政令で定める命令等は、次に掲げる命令等とする。

一 健康保険法（大正十一年法律第七十号）第七十条第一項（同法第八十五条第九項、第八十五条の二第五項、第八十六条第四項、第一百条第七項及び第一百四十九条において準用する場合を含む。）及び第三項、第七十二条第一項（同法第八十五条第九項、第八十五条の二第五項、第八十六条第四項、第一百条第七項及び第一百四十九条において準用する場合を含む。）並びに第九十二条第二項（指定訪問看護の取扱いに係る部分に限り、同法第一百十一条第三項及び第一百四十九条において準用する場合を含む。）の命令等

二～十 (略)

十一 高齢者の医療の確保に関する法律（昭和五十七年法律第八十号）第七十一条第一項（同項の療養の給付の取扱い及び担当に関する基準に係る部分に限る。）、第七十四条第四項、第七十五条第四項、第七十六条第三項及び第七十九条第一項（指定訪問看護の取扱いに係る部分に限る。）の命令等

十二～十四 (略)

2 (略)

担当：厚生労働省 保険局医療課